

# Risk Flash No.171 (Vol.5No.13)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404  
FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 論文紹介：武力衝突と日本の世論の反応・・・Page 1
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・Page 2

## 論文紹介

### 武力衝突と日本の世論の反応

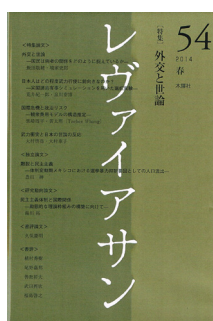
著者：滋賀大学経済学部

おおむらひろたか  
大村啓喬

関西学院大学総合政策学部

おおむらはなこ  
大村華子

収録：『レヴァイアサン』54号（2014年春号）



#### 著者のつぶやき

本研究は、国家が武力紛争の当事国となった場合や政府が対外的な軍事行動を起こした場合に、政府に対する支持率が短期的に上昇する「旗の下の集結効果（Rally ‘Round the Flag Effect、以下「集結効果」）」という現象が日本においても認められるかどうかを、大規模なデータを用いた時系列分析によって明らかにしようとしたものです。アメリカにおいては集結現象がしばしば発生するとされ、その発生の起序、メカニズムが中心的に研究されてきました。こうしてアメリカにおける武力紛争及び武力行使と世論の変化について研究が集中する一方で、アメリカ以外の国を分析対象とした集結効果をめぐる研究は非常に限定されてきました。集結効果の理論的説明は、武力衝突・行使と世論が密接につながる先進民主主義国全般を分析の射程に収めている一方で、アメリカを除く先進民主主義国にそれが認められるのかということまでは十分に実証されてこなかったということです。そこで本稿では、1960年から2001年までに発生した日本を当事国とした武力衝突と内閣支持率の関係を分析することで、日本における集結効果の有無を分析しました。

本稿の分析の結果によれば、日本においても武力衝突と政府への支持の間には正の関係性（集結効果）が存在することが明らかになりました。加えて、冷戦をさかいとして、集結効果の現れ方には対照的な違いがあることも示されました。具体的には、冷戦期には、集結効果が観察される一方で、冷戦後の日本においては集結効果を確認することは出来ませんでした。その違いが、冷戦期における明確な脅威の存在が取り除かれたことによる、国際安全保障環境の変化に起因するものであると考えられます。しかし、日本の事例を検討した場合、国際安全保障環境に関わる要因にとどまらず、国内政治における制度変化との関係性も考えられます。すなわち、選挙制度改革後、対外安全保障政策までもが与野党間競争の政策領域に含まれることで、対外的出来事の発生に伴う野党からの反発の機会が増したことに起因するものです。その結果、野党からの反発の機会の増大が、政権与党のリーダーシップに対する有権者からの支持を減殺し、それが集結効果の抑制をもたらすことになったと考えられます。（大村啓喬）

## リスク研究センター通信

### リスク研究センターセミナー報告

去る7月1日に、「地震・天候を取引する！- 新しい金融商品の仕組みと効用 -」というテーマで世界最大の外資系ブローカーグループであるガイ・カーペンター株式会社のマネージングディレクター勝山正昭氏に講演をいただきました。久保英也リスク研究センター長の司会で、会場には250名の教員、学生が集まり、天候や地震リスクを本来担保する保険と資本市場が融合する最先端金融の状況に、興味津々でした。質疑応答も盛り上がる中で、充実したセミナーとなりました。

(文責 久保英也リスク研究センター長)



勝山正昭氏

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。
- \*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、  
菊池健太郎、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局  
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)